

# はじめての財務管理

## C・O・N・T・E・N・T・S

はじめに	.....	1 ページ
1 章 財務管理とは	.....	1 ページ
2 章 企業の財務状況を把握する	.....	1 ページ
3 章 資本の調達・運用を考える	.....	3 ページ

---

# はじめに

---

本レポートは、

企業の経営者や経理担当の方を対象として、  
財務管理の基本的な考え方をご紹介します

という目的で作成したものです。

本レポートに関連するものとして以下のレポートもご用意しています。  
ぜひ、ご活用ください。

< 関連レポート一覧 >

・ 経営分析 / 「安全性」	800949
・ 経営分析 / 「収益性」	800951
・ 資金繰り改善法 (基礎編)	801180

---

## 1章 財務管理とは

---

企業は、人・物・金を調達して運用することによって存続し、発展していきます。逆をいえば、これらの調達・運用が上手くいかなければ、企業に何らかの支障が生じてしまうこととなります。ですから、企業では人・物・金を上手く管理していかなければなりません。人・物・金の管理は、それぞれ、労務管理・在庫管理・財務管理等と呼ばれます。

これらのうち財務管理とは、狭義には「企業活動の元手となる資金をいかに調達し（資金調達）どのように使うか（資金運用）を管理していくこと」と捉えることができます。

そして、いかに収益性を高め（利益管理）、短期的・長期的な収支のバランスをとっていくか（資金管理）についても併せて考えていく必要があります。当然、この際には、自社の財務状態を把握しておかなければなりません（財務分析）。

このように資金に関連する活動全般の管理を、広い意味で財務管理と呼んでいます。

---

## 2章 企業の財務状況を把握する

---

### 1. 決算書の作成

財務管理は、まず、企業の財務状況がどのようになっているかを把握することから始めます。そこで必要となってくるのが会社の財政状態や経営成績を表した決算書（貸借対照表、損益計算書）の作成です。決算書は、利害関係者（株主や金融機関等の債権者等）に報告することだけが目的ではありません。経営者が貸借対照表、損益計算書の数値を分析することによって、企業の財務状況を把握し、今後の事業計画を立てることも財務諸表作成の非常に大切な目的なのです。ですから、企業の取引は、帳面に記録しておくだけでなく、期末にきちんとした決算書を作成することが大切なのです。

貸借対照表や損益計算書は以下のような流れで作成されることになります。

- ( 1 ) 取引の仕訳
- ( 2 ) 総勘定元帳の作成
- ( 3 ) 試算表の作成
- ( 4 ) 決算修正仕訳
- ( 5 ) 貸借対照表および損益計算書の作成

貸借対照表と損益計算書の構造は以下の図のようになっており、貸借対照表からは決算時の企業の財政状態（資産構成）、損益計算書からは会計期間における経営成績（収益費用構造）が読みとれます。

貸借対照表		損益計算書	
資 産	負 債	費 用	収 益
	資 本	利 益	

実際の貸借対照表と損益計算書の例に関しては巻末をご参照ください。

## 2 . 決算書の活用

作成した決算書からは、企業の財務状況を分析することができます。財務分析の手法は数多くありますが、主に以下のような観点で分析を行います。

### ( 1 ) 安全性の分析

資本と負債及び資産とのバランスをみることで、財政状態の健全性をみます。

< 指標例：負債比率 >

企業の資本には大きく分けて、自己資本と他人資本（負債）がありますが、この自己資本と他人資本のバランスを分析し、どの程度安全性を保っているかを判断するための指標が負債比率です。

$$\text{負債比率（％）} = \frac{\text{他人資本}}{\text{自己資本}} \times 100$$

この比率によって、自己資本で他人資本をどの程度弁済することが可能であるかが示されます。負債比率は100％以下であること、すなわち他人資本の弁済義務を自己資本の弁済能力が上回っていることが理想ですが、一般に150％以下であれば優良であるといえます。

### ( 2 ) 収益性の分析

投下資本や売上に対する獲得収益の割合を計算することで、適正な利益率を上げているかどうかをみます。

< 指標例：売上高総利益率 >

売上高総利益率は売上高に対する売上総利益の割合です。

$$\text{売上高総利益率（％）} = \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

売上高総利益率は主に売上数量、売価、売上原価の影響を受けます。売上高総利益率が低い場合は、売価、販売数量、製品構成、材料単価、仕入単価、労務費、製造間接費等に問題があると考えられます。

### (3) 生産性の分析

企業の生み出す付加価値の大きさを計算することで、その生産性の高さをみます。

< 指標例：付加価値率 >

付加価値とは、企業が一定期間、経営活動をすることによって得た成果のうち、当該企業が新たに生み出した価値のことをいいます。そして、この付加価値が売上高に占める割合を「付加価値率」といいます。付加価値率の求め方は以下の通りです。

$$\text{付加価値率 (\%)} = \frac{\text{付加価値額 (*)}}{\text{売上高}} \times 100$$

(\*) 付加価値額は、「経常利益 + 人件費 + 金融資産 + 賃借料 + 租税公課 + 減価償却費」または「純売上高 - 当期商品仕入原価」「生産高 - (直接材料費 + 買入部品費 + 外注加工費 + 間接材料費)」で求められます。

### (4) 成長性の分析

売上高や経常利益を対前年度等で比較することで、業績の成長の度合いをみます。

< 指標例：売上高成長率 >

売上高成長率とは、文字通り、前期に比べて当期はどの程度売上が伸びたかをみるものです。売上高成長率は以下のように表されます。

$$\text{売上高成長率 (\%)} = \left( \frac{\text{当期売上高}}{\text{前期売上高}} - 1 \right) \times 100$$

数字が高いほど、その企業は成長分野にあるといえます。業界平均や他社と比較すると業界内でのシェアの変化をみることができます。

実際の貸借対照表と損益計算書による分析例に関しては巻末をご参照ください。

以上のような財務分析の結果、企業の弱点や強みが明らかになり、これに基づいて資本調達・運用の計画や利益計画、資金計画を立てていくこととなります。

---

## 3章 資本の調達・運用を考える

---

企業活動を行うためには資金が必要です。資金は、株主から調達した「自己資本」と金融機関からの借入等の「他人資本」に大別することができます。他人資本は、いつかは返済しなければなりません。一方、自己資本の提供者（株主）の満足を得るためには、会社の利益を配当することも必要です。このような返済や配当は企業の収益の中から行われるため、資本を調達する際には、今後どのくらいの収益が見込まれ、どの程度の返済等が可能かということの把握（利益管理、資金管理）をきちんとしておく必要があります。

### 1. 利益管理

利益管理とは、企業利益の計画・統制を行うことをいいます。利益管理とは収入と費用をバランスよくコントロールすることと考えられます。

収入に関しては、各商品ごとの需要動向に基づいた売上予測を立て、実績値と比較すること等を通して、その後の販売計画、ひいては商品設計の検討を行います。一方、費用に関しては、費目別に発生する金額を明確に算出し、その費用の発生元を、部署毎または商品毎に配賦して、部門別または製品別にかかる原価を割り出します。そして、予算計画値と実績値の違いを分析して、差異が生じた場合はしかるべき措置をとります。

このように、利益は収入と費用の両面から管理します。

## 2. 資金管理

企業の経営活動には、固定資産の購入、商品や製品の仕入、その他経費の支払等といった資金の流出が伴います。この支払のための資金が枯渇すると、たとえ利益が上がっていても企業は倒産してしまいます。したがって、企業の維持・発展にはこの資金の流れを上手に計画・統制する必要があります。

資金には、短期資金と長期資金の2つがあり、資金管理を行う場合にはそれぞれの調達と運用の管理について考えなければなりません。

短期資金の運用の代表的なものは運転資金です。この運転資金を確保するためには短期資金の調達について計画を立てなければなりません。調達の方法には借り入れ、受取手形の割引・投融資の回収等があります。

長期資金の運用で中心となるのは新規の設備投資、旧設備の増設・拡張であり、その他関係先への出資・貸付等があげられます。これらの長期資金の調達方法には長期借入、社債の発行といった外部金融手段と利益の内部留保といった自己金融手段があります。

資金管理ではこれら調達手段と運用項目の多種多様な組み合わせの中から自社にとって最適な方法を選び、計画を立て、実行・管理します。

そのためには、ある一定期間の資金の流れ（フロー）と資金の在高（ストック）の状況を把握し、状況の良し悪しを判断することが必要であり、この管理は「資金表」を利用することで可能になります。

資金表には、以下のようなものがあります。

- ・ 資金計画表 …… 経営計画の一環として事業年度の営業成績の予測から資産、負債、資本の状況の予測を行うものです
- ・ 資金運用表 …… 一定期間内に資金がどのように調達され、運用されたかを明らかにするものです
- ・ 資金移動表 …… 一定期間内にどれだけの資金が動いたか、その増加と減少の総額の動きを把握するものです
- ・ 資金繰り表 …… 毎日の資金の出入りを記録し、日、月単位の資金の流れを把握するものです

資金管理をはじめて行う際には、まず、自社の収入・支出の状況を頭に入れ、毎月の資金の流れを把握するために資金繰り表の作成から始めるのがよいでしょう。1年間の資金の流れがつかめるようになったら、全体の資金の流れを把握するために資金運用表・資金移動表を作りましょう。

< 参考 >

損益計算書

株式会社 自平成 年 1 月 1 日 至平成 年 1 2 月 3 1 日 (単位：千円)

摘要	金額	
経常損益の部		
一 営業損益の部		
1 営業収益		45,000
2 営業費用	15,000	15,000
売上高		
売上原価		
売上総利益		30,000
販売費及び一般管理費	7,500	7,500
二 営業外損益の部		22,500
1 営業外収益	750	
受取利息	1,050	1,800
受取配当金		
2 営業外費用	1,800	
支払利息割引料	300	2,100
売上割引		
経常利益		22,200
特別損益の部		
1 特別利益		
固定資産売却益	4,200	4,200
2 特別損失		
固定資産除去損	1,800	1,800
税引前当期利益		24,600
法人税及び住民税		9,840
当期利益		14,760
前期繰越利益		3,900
当期末処分利益		18,660

貸借対照表

株式会社

平成 年 1 2 月 3 1 日

( 単位 : 千円 )

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
一 . 流動資産	( 97,800 )	一 . 流動負債	( 63,540 )
現金及び預金	9,750	支払手形	27,750
受取手形	37,500	買掛金	25,050
売掛金	33,000	短期借入金	8,100
有価証券	2,250	未払金	2,640
商品	15,000	二 . 固定負債	( 22,050 )
前払費用	300	長期借入金	20,250
		退職給与引当金	1,800
二 . 固定資産	( 134,700 )	負債の部合計	85,590
1 有形固定資産	( 105,900 )		
建物	40,500	資本の部	
備品	8,400	一 . 資本金	75,000
土地	57,000	二 . 法定準備金	( 30,000 )
2 無形固定資産	( 1,200 )	1 資本準備金	22,500
特許権	1,200	2 利益準備金	7,500
3 投資等	( 27,600 )	三 . 剰余金	( 44,160 )
投資有価証券	10,950	1 任意積立金	( 25,500 )
長期貸付金	8,400	別途積立金	25,500
長期預金	8,250	2 当期純利益	18,660
		( うち当期利益 )	( 14,760 )
三 . 繰延資産	( 2,250 )	資本の部合計	149,160
開発費	2,250		
資産の部合計	234,750	負債及び資本の部合計	234,750

$$\cdot \text{負債比率} = \frac{\text{他人資本}}{\text{自己資本}} \times 100 = \frac{85,590}{149,160} \times 100 = 57.38\%$$

$$\cdot \text{売上高総利益率} = \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100 = \frac{30,000}{45,000} \times 100 = 66.67\%$$

$$\cdot \text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}^*}{\text{売上高}} \times 100 = \frac{25,000}{45,000} \times 100 = 55.56\%$$

$$\cdot \text{売上高成長率} = \left( \frac{\text{当期売上高}}{\text{前期売上高}^*} - 1 \right) \times 100 = \left( \frac{45,000}{40,000} - 1 \right) \times 100 = 12.50\%$$

( \* ) 付加価値額は、当期商品仕入原価を 2 千万円と仮定して、「純売上高 - 当期商品仕入原価」より算出した。  
前期売上高は 4 千万円と仮定した。

- 以 上 -

本レポートの作成につきましては万全を期しておりますが、ご利用者のご活動の結果についてはいかなる責任をも負いかねます。何卒、ご了承下さい。

本レポートの無断複製・転載を禁じます。

copyright (株)リンク総研